

阿波市議会だより

第51号

年4回発行
【令和元年6月1日】

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会
〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田 201 番地 1
TEL. 0883-36-8750 FAX. 0883-36-8764
ホームページアドレス <http://www.city.awa.lg.jp/gikai/>

平成31年第1回 阿波市議会定例会の概要

第1回定例会は、2月25日から3月19日までの23日間の会期で開かれました。開会日には藤井市長から、平成31年度当初予算は市長に就任して1年9か月が経過し、その間、調整を重ねてきた施策を「二本の柱」に整理し、「実行の年」と位置付けた予算編成となっており、「デマンド型乗合交通実証実験運行」「オーダーメイド型の企業誘致」「運転免許更新センター等の配置」「医療費無償化の拡充」「病児・病後児保育施設の拡充」「幼保連携型認定こども園の整備」などが主な事業との説明がありました。

そのあと、平成30年度一般会計補正予算などについて概要と提案理由の説明がありました。

代表・一般質問では、14人が市政全般について考えを問ひ、財政、防災対策、子育て支援、福祉、農地、産業、建設関係などについて議論しました。3月12日に文教厚生、14日に総務、15日に産業建設の各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。閉会日には、委員長による各常任委員会の審査報告があり、市長提出議案をいずれも可決し、追加議案として予算案件1件及び条例案件1件、人事案件4件が提出されいずれも可決・同意しました。

代表質問

原田 定信 議員
(志政クラブ)



市長に就任され任期の折り返し点に達し、どのような見解をお持ちですか。

答 平成31年度予算では実行の年と位置づけ212億4,300万円の予算編成を行った。第一次阿波市総合戦略に掲げている2060年度人口3万人以上の確保を目指し持続可能な阿波市構築のため、市政運営に取り組んでいきたい。

平成26年に県、阿波市、段ボールメーカーの国内大手レゾールによって企業誘致が決定されたが今後はどのようなスケジュールで進めるのか。

答 東日本大震災の影響や資材の高騰なども解消されたという前向きな話をいただいている。市民の皆様に対しても心配をおかけしているの、なるべく早い機会に良い報告ができるよう頑張りたいと思う。

阿北環境整備組合より2年

後に吉野川市が完全撤退するが今後どのように取り組むか。

答 阿波市にとって負担が増加するが、経費の削減や運用等も考えていながら、上板町、神山町と力を合わせ、スクラムを組んで市民の生活を守って行きたい。

川人 敏男 議員

(阿波みらい)



デマンド型乗合交通の運行原案で吉野川医療センターやJR各駅を目的地から外している理由は。

答 乗入先の施設管理者や吉野川市地域公共交通会議と協議を進め、4月の運行開始時より目的の地とした。

市内に技能実習生は何人住しているか。そのうち農家数と人数は。また、外国人を温かく迎えるための市の施策は。

答 技能実習生は現時点で405人、外国人を受け入れて5人、外国人を受け入れて5人、農家数は17軒ほどで約80人。国の動向・外国人の増加状況により適正な施策を検討する。

建設場所・概算経費・費用対効果

果が明らかにされていないが、3月中に設置箇所の絞り込みに向けた準備会を開催する。検討段階での設置箇所等は、国土交通省等の中で、非公開とするよう申し合わせている。

スマートインター準備会が発足してから3年も経過。何も決められない行政を続けるなら、勇気ある撤退をすべきか。

答 本市の将来を見据えて、特に企業誘致等のために是非とも必要である。

多様な担い手の育成が図られているか、また、農地の集積は進んでいるか。

答 後継者がいる販売農家が50%を切る状況下、個々のニーズや条件に合った支援を展開し、担い手の育成を図っている。女性農業者についても2名が地域おこし協力隊として独立就業に向けて研修を受けている。農地集積については、徳島県農地中間管理機構と連携し、30年度までの累計144件、50・2haで県内2番目の実績となっている。今後も担い手への農地集積を加

後継者がいる販売農家が50%を切る状況下、個々のニーズや条件に合った支援を展開し、担い手の育成を図っている。女性農業者についても2名が地域おこし協力隊として独立就業に向けて研修を受けている。農地集積については、徳島県農地中間管理機構と連携し、30年度までの累計144件、50・2haで県内2番目の実績となっている。今後も担い手への農地集積を加

榎原 伸 議員

(阿波清風会)



阿波市行財政改革大綱、阿波市集中改革プランに基づき、職員数の適正化、事務事業の見直しや民間活力の導入など行政全般にわたり、効率化を図っている。今年度予算においても長寿祝金制度を節目支給へ改め、生み出された財源をデマンド型乗合交通事業に活用するといったスクラップ・アンド・ビルドの取り組みや公共施設の総量最適化を図り、健全な財政運営に努めていく。

スマートインターチェンジの設置についての状況は。

答 スマートインターチェンジの整備は、市の「まちづくり」「地域活性化」には欠かせない施策であり、4車線化工事の促進と合わせて、早期実現を目指し取り組んでいく。

笠井 安之 議員

(はばたき)



「阿波市総合戦略」の基本

平成31年度当初予算における地方交付税減税を補う自主財源の確保策について。

答 雇用の確保に向け、企業の特長に応じたオーダーメイド型誘致を図り、雇用の創出、税収の増加を図る。また市税などの徴収率の向上、ふるさと納税の推進、未利用財産の売り払い・賃借など効果ある施策に取り組み、自主財源の確保を図っていく。

事務事業の効率化や公共施設の老朽化対策について。

答 阿波市行財政改革大綱、阿波市集中改革プランに基づき、職員数の適正化、事務事業の見直しや民間活力の導入など行政全般にわたり、効率化を図っている。今年度予算においても長寿祝金制度を節目支給へ改め、生み出された財源をデマンド型乗合交通事業に活用するといったスクラップ・アンド・ビルドの取り組みや公共施設の総量最適化を図り、健全な財政運営に努めていく。

スマートインターチェンジの設置についての状況は。

答 スマートインターチェンジの整備は、市の「まちづくり」「地域活性化」には欠かせない施策であり、4車線化工事の促進と合わせて、早期実現を目指し取り組んでいく。

一般質問

坂東 重夫 議員

(はばたき)



阿波市ケーブルネットワーク(ACN)の現状と課題について。

答 平成22年度から指定管理者により運営を行っている。計画的にACN機器のリプレース工事を実施していき、安定した事業運営を図っていく。

地域おこし協力隊について。

答 平成30年4月に農業女子2名を「地域おこし協力隊」として任命し、活動を開始している。今後は、農業分野はもとより他の分野への導入についても検討していく。

統廃合によるスポーツ施設の再編を進めるとともに、計画的に施設の改修整備、設備の更新、更には器具などの充実を図るため「スポーツ施設整備計画」を策定してはどうか。

答 スポーツ施設を取り巻く現状を踏まえ、計画的に施設整備を進めていくためにも「スポーツ施設整備計画」の策定について調査・研究していく。

国民健康保険と協会けんぽの保険料との違いは。また、国保の今後の見通しは。

答 協会けんぽの保険料は2分の1を事業主が負担している。退職後の任意継続加入でも年額の上限額が協会けんぽで約39万円、国保が93万円。給与額が多くなるほど協会けんぽの方が安くなる。本年度の実質単年度収支は約5千万円の黒字が見込まれるものの医療費の増加と加入者数の減少で厳しい状況のため、31年度の税率は据え置く。

自衛官募集に関し、本市はどういう対応をしたのか。

答 住民基本台帳の写しの閲覧を許可しているが、必要な情報の閲覧を防ぐため、対象事項を「氏名、生年月日、性別、住所」の基本4情報に限定し、個人情報保護を図っている。市として

本市での転用許可について

は県知事の権限であり、実態の確認を行っている。3月には県や市町村、農業委員会による対策会議を発足させ、対応策の検討に入る予定である。

家庭内での児童虐待が全国的に深刻な問題となっている。子供を命がけで守るのが親の務めであるが本市の現状と対策は。

答 児童虐待新規通報件数は、平成28年度34件、平成29年度27件となっている。現場の教職員は早期発見に努め各関係機関と連携して虐待防止に取り組んでいる。

伊沢谷川の河川整備について、下流右岸の竹やぶや堤防上の雑木が河川西側の田畑の日照不足の原因となり農作物の成長を妨げているが伐採はできないか。

答 県によると2020年度までの3ヶ年の予定で河川内の浚渫、樹木伐採等を計画している。また、堤防上の樹木についても対策を協議していきたい。

県による2020年度までの3ヶ年の予定で河川内の浚渫、樹木伐採等を計画している。また、堤防上の樹木についても対策を協議していきたい。

避難所のトイレについては和式から洋式への改修や多目的トイレの設置を順次行っていく。また、災害時におけるトイレ計画等を策定し、ストレス軽減のためのトイレ環境を整備していきたい。

災害時に即応できる通信システムをどのように整備していくのか。

答 中でも、FMラジオをスムーズに運用するために、四国総合通信局による研修を受け、有事に備えたい。

認定こども園が目指す教育・保育・子育て支援はどのような内容なのか。

答 国の指針、要領に基づき0歳から5歳までの子どもを、教育と保育を区別することなく小学校就学前教育と捉え、小学校入学まで切れ目のない教育・保育を提供していく。また、子育て相談や親子同士の集いの場を提供していく事業を行う。

認定こども園の運営について、公営と民営を併存させるのはどうか。

答 両方の良さを生かし、利用者の選択幅を拡大し、多様なニーズへの対応を図りたい。また、民間活力を導入することによって、互いに切磋琢磨し市全体の保育の質を高めた。

「子育てするなら阿波市」の理念をさらに進めるために、

藤本 功男 議員

(はばたき)



条例で「公共の場所でのポイ捨て禁止」を規定し、違反すると5万円以下の過料を課すとしていますが、問題の解決には個人のマナーやモラルを高めるための啓発活動や地域を常にきれいな状態に維持することがポイ捨ての抑止力につながる。パトロールの強化を行い、未然防止を図っていききたい。

今後、何を充実し、どのような施策を考えているのか。

結婚、妊娠、出産、育児、教育と切れ目のない支援を市の重点施策と位置づけ、子どもを産み育てやすい環境の整備をハード、ソフト両面から図っていく。

後藤 修 議員
(はばたき)



デマンド型乗合交通について、初年度の登録は無料だが、年度からは有料なのか。また、八幡交通バスを利用して学駅を乗降場としている方の救済の検討は。

登録料については、登録・利用状況、市民の意見を聞きながら協議会の中で検討したい。また、学駅を乗降場としている方の救済の検討については、阿波市地域公共交通活性化協議会から吉野川市地域公共交通協議会に対して乗り入れの協議を申し入れ2月に同意をいただいている。現在、市民から要望が多い鉄道や吉野川医療センターへの乗り入れについて、施設管理者と協議を進めている。4月1日には、これらの施設にデマンド型乗合交通で利用できるよう努めたい。

社協への運営補助金8,600万円に対する成果報告はどのようにチェックされているか。

「阿波市補助金交付規則」に基づく実績報告書や事業等取支決算書をもとに調査を実施する。包括的には「阿波市社会福祉協議会指導監査要綱」に基づき、実地指導監査において、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な運営を確認している。

公共施設の統廃合及び維持管理・修繕の進捗状況について。

旧吉田荘の跡地を社会福祉法人に貸出す予定となっており、また、旧吉野支所等の解体も各課で実施している。利活用事業としては、旧市場給食センターへ企業を誘致している。引き続き

き公共施設の適切な運営管理に努めたい。

松村 幸治 議員
(阿波清風会)



市町村合併の検証について財政運営の状況並びに検証報告書を作成してはどうか。

阿波市は現在、事業の事務事業評価を実施しており平成17年度から平成31年度までの15年間の期間として2020年度には市民に公表できるように取り組む。

出生祝金について、小・中学校の入学時への祝金に変更するという事であるが。

現在、出生祝金を支給しているのは県下8市のうち3市のみである。出生祝金を一律3万円とし、小・中学校の入学祝金制度を新たに本年4月より開始する。

阿波市の観光について、土成インナー付近での集合した観光拠点として店舗型、フルーツロードの集約、日曜軽トラ市等を行うとはどうか。

観光拠点としての整備や各種イベントの企画、開催ができる民間企業の進出を促しながら、本市としても支援をしていきたい。

武澤 豪 議員
(志政クラブ)



鳥獣害対策の今後について近年山間部において過疎化や気象変動で鳥獣害が多発している阿波市における被害額、それに対する対策と今後の対応は。

近年の鳥獣害の被害額は131万9,000円、被害面積は1.2haであり、被害報告があった場合に捕獲を依頼し、また、国からの交付金を活用しワ

イヤーメッシュ柵やロケット花火などを支給している。

被害額の根拠が限定されており、市の職員が実際にヒアリングに赴き対策のアドバイスや国への補助金の陳情などを引き続き行っていたらいい。

大阪・関西万博について、2025年に来場予定者数が2,800万人とも言われる万博が開催されることになったが、観光客誘致にむけてどのようなまちづくりを行っていくのか。

現存の観光資源の磨き上げや情報発信、DMO法人イーストとくしま観光推進機構や関係市町村とも連携を行う。また、スマートインナーチェンジの早期実現と県道志度山川線などの幹線道路の整備を行う。

北上 正弘 議員
(公明党)

地域生活支援拠点の整備について、昨年の定例会にて質問した時の答弁で毎月の会合を実施しており、研究会も予定しているとおっしゃったが、その後の進捗状況は。

阿波市と吉野川市が連携して、一つの圏域として取り組みながら、平成32年度末までの整備に努める。

となるが、導入については、手帳の発行を行っている徳島県に判断が委ねられる。今後も県と連携し、手帳の交付事務が円滑に行えるよう努める。

木村 松雄 議員
(志政クラブ)



平成31年度一般会計予算212億円余り、前年度比29億3500万円増になった主要要因と財源内訳は。

建築から45年が経過し、老朽化が進んでいた土成図書館・公民館の新築工事に6億5,500万円、うち合併特例債で6億2,200万円を予定している。

旧阿波市役所を改修し運転免許更新センターの整備に5億6600万円、うち合併特例債で3億1,100万円を予定している。

市内6つの幼稚園、保育所を集約する認定こども園整備事業に総事業費17億1,600万円、うち合併特例債で9億3,300万円を予定している。

国や県の補助事業の活用、交付税措置のある合併特例債などの有利な財源を中心に編成している。

31年度末の地方債現在高見込み額が217億7,000万円となっており、78%に当たる168億円余りが後年度で交付税措置される。実質的な市の負担は48億円余りと見込んでいる。

自主財源の確保に向けての取組は。

市税等の徴収率の向上、ふるさと納税の推進、未利用施設の民間企業への貸し出し等、雇用の確保に向け、オーダーメイド型の企業誘致を図るため適地調査を新年度で行う。

県道船戸切幡上板線の(土工区)の進捗状況は。

全ての道路用地については取得済みであるが、当事業が国の交付金を活用していることから完成年度はお示しできない。今後も早期完成に向け、整備促進に努めていくと県から回答があった。

新年度予算は、投資的経費の増により前年度比約29億円の増となった。将来負担はどのようか。

国・県補助金と有利な財源である合併特例債を活用しており、実質公債費比率は一時的に増加するが、将来的には減少していく見込みである。

新規事業のうち、高性能排水ポンプ車整備事業とがらばる企業応援事業の概要は。

高性能排水ポンプ車1台を導入する。排水能力毎秒0.5tで20mの高さまで排水できる。がらばる企業応援事業は、市内事業所へのアンケート調査などを踏まえ、創業支援や事業継承、販路開拓、出店支援、人材育成などきめ細かい内容で支援していく。

平成31年第1回 阿波市議会定例会 議案番号及び議決結果一覧表
(2月25日～3月19日)

議案番号	議案名	議決結果
議案第29号	阿波市立幼保連携型伊沢認定こども園新築工事請負契約の締結について	原案可決
議案第30号	土成図書館・公民館新築工事請負契約の締結について	原案可決
議案第1号	平成30年度阿波市一般会計補正予算(第6号)について	原案可決
議案第2号	平成30年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案第3号	平成30年度阿波市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案第4号	平成30年度阿波市伊沢谷簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第5号	平成30年度阿波市水道事業会計補正予算(第4号)について	原案可決
議案第6号	平成31年度阿波市一般会計予算について	原案可決
議案第7号	平成31年度阿波市御所財産区特別会計予算について	原案可決
議案第8号	平成31年度阿波市国民健康保険特別会計予算について	原案可決
議案第9号	平成31年度阿波市後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決
議案第10号	平成31年度阿波市農業集落排水事業特別会計予算について	原案可決
議案第11号	平成31年度阿波市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について	原案可決
議案第12号	平成31年度阿波市介護保険特別会計予算について	原案可決
議案第13号	平成31年度阿波市水道事業会計予算について	原案可決
議案第14号	阿波市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第15号	阿波市交流防災広場設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
議案第16号	阿波市出生祝金支給に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第17号	阿波市飲料水供給施設の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第18号	阿波市飲料水供給施設給水条例の一部改正について	原案可決
議案第19号	阿波市老人ルーム条例の一部改正について	原案可決
議案第20号	阿波市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第21号	阿波市老人憩の家設置及び管理に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第22号	阿波市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議案第23号	阿波市立学校設置条例の一部改正について	原案可決
議案第24号	阿波市特別会計条例の一部改正について	原案可決
議案第25号	阿波市伊沢谷簡易水道改修基金条例の廃止について	原案可決
議案第26号	阿波市簡易水道事業の設置等に関する条例の廃止について	原案可決
議案第27号	阿波市伊沢谷簡易水道給水条例の廃止について	原案可決
議案第28号	阿波市布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事、布設工事監督者の資格及び水道技術管理者の資格を定める条例の一部改正について	原案可決
議案第31号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
議案第32号	阿波市道路線の認定について	原案可決
議案第33号	阿波市道路線の変更について	原案可決
報告第1号	債権の放棄について	—
議案第34号	平成31年度阿波市一般会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第35号	阿波市副市長の定数を定める条例の一部改正について	原案可決
議案第36号	副市長の選任について	同意
議案第37号	監査委員の選任について	同意
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
—	副議長選挙について	選挙
—	徳島中央広域連合議会の議員選出について	選挙

笠井 一司 議員
(志政クラブ)



新年度予算は、投資的経費の増により前年度比約29億円の増となった。将来負担はどのようか。

国・県補助金と有利な財源である合併特例債を活用しており、実質公債費比率は一時的に増加するが、将来的には減少していく見込みである。

新規事業のうち、高性能排水ポンプ車整備事業とがらばる企業応援事業の概要は。

高性能排水ポンプ車1台を導入する。排水能力毎秒0.5tで20mの高さまで排水できる。がらばる企業応援事業は、市内事業所へのアンケート調査などを踏まえ、創業支援や事業継承、販路開拓、出店支援、人材育成などきめ細かい内容で支援していく。

活動状況報告

委員会等の開催状況 (3月～5月)

平成31年3月6日	第1回阿波市議会定例会本会議 (代表・一般質問)
7日	第1回阿波市議会定例会本会議 (一般質問)
	全員協議会
12日	文教厚生常任委員会
14日	総務常任委員会
15日	産業建設常任委員会
	全員協議会
19日	第1回阿波市議会定例会本会議 (閉会)
4月22日	全員協議会
令和元年5月27日	議会運営委員会

旧阿波市役所庁舎は著名な建築家増田友也氏の設計であるが、来年度の改修にあたり、増田氏設計の特徴ある部分についてどう保存することになったか。

正面玄関の庇部分、階段部分の壁のスリットや天井の明かり取りの部分、二階中庭のトップライトなどを修繕し保全する。阿波市における「地域包括

ケアシステム」の構築はどのように進んでいるか。

在宅医療・介護の連携推進、認知症サポーターの養成や認知症初期集中支援チームによる認知症支援体制の構築、生活支援・介護予防サービスのための生活支援コーディネーターの配置、地域ケア会議の推進を行っている。

令和元年第2回定例会は6月3日(月)開会です。詳しい日程は、議会事務局(088313618750)までお問い合わせください。

地方議会の衰退や民主主義の危機が叫ばれて久しいこの頃です。この春の統一地方選挙も立候補者が定員を越えず、無投票になった選挙区が全国的に広がりました。

また、依然として2割近くの議会で女性議員がいません。投票率の低下傾向と合わせて、私たちはこの現実を直視しなければなりません。

魅力ある地方議会づくりや有権者の政治への関心を高める奇策はありません。まずは、市民目線に立った日々の活動が大切です。令和元年の事始めです。(藤本功男)

議会たより編集雑感